



## エクアドル

# 47 電気通信網拡充事業

A  
B  
C  
D

首都キトの周辺地域および主要商業都市グアヤキル等で電話網の拡充・近代化を行うことにより、企業活動等に不可欠な電話サービスの改善を図り、もって同国の経済発展に寄与する。

承諾額/実行額 76億7,000万円/33億9,000万円  
借款契約調印 1988年2月  
借款契約条件 金利3.75%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド  
貸付完了 1995年10月



外部評価者 南村亜矢子 (アイ・シー・ネット(株))  
現地調査 2003年7月

## 評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに交換設備、伝送設備等が設置された。期間は、事業内容の調整やコンサルタント雇用にかかわる手続き、伝送路および交換機の規格決定等に時間を要したことにより計画を大幅に上回ったが、事業費は競争入札等による効率的な受注により計画を大幅に下回った。本事業により6万8,950回線が設置されたことで、グアヤキルを中心とする地域で、加入者回線数が1995年の31万687回線から97年には41万5,428回線へと増加した。また、全国の通信量が約50%増大し、電話普及率も94年の5.8%から97年には地域によって6.1~8.7%へと上昇するなど、通信インフラの拡充に貢献した。通信サービスの質についても、事業実施前は回線がつかまらないなどの問題が頻発していたが、2002年にはグアヤキルを中心とする地域で通話完了率<sup>\*</sup>が約55~70%となっている。さらに、国際電話の通信

量が大幅に増加していることから、海外とのビジネスの機会拡大のための環境整備にも役立ったと思われる。92年以降の同国における電気通信セクター改革により、実施機関であったエクアドル電気通信公社(IETEL)は株式会社化され、かつ、PACIFICTEL S.A.とANDINATEL S.A.に地域分割された。両社の技術および体制面は問題なく、財務面については、前者は収益性の改善が課題となっている。

<sup>\*</sup>電話をかけた回数のうち相手方につながった回数の割合。

## 第三者意見

本事業は、期間が大幅に計画を上回っているものの、南米地域でも低レベルであったエクアドルの通信インフラ改善に貢献した。

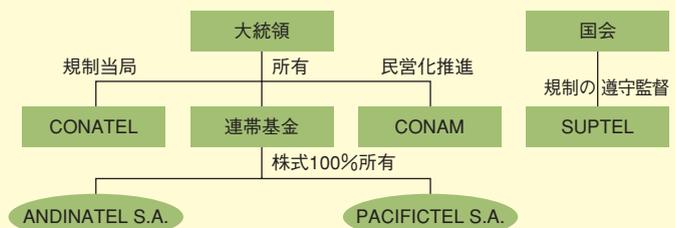
有識者 Mr. Rafael Correa

イリノイ大学博士課程修了(経済学)。現在サンフランシスコ・デ・キト大学経済学部教授。専門は経済発展/開発、国際マクロ経済、公共経済。

### 本事業が実施されたエクアドル



### エクアドル電気通信セクターの主要関係機関



1992年に、独占的に電話関連事業を実施してきたIETELが、規制を担当するCONATEL、監督を担当する通信監督庁SUPTTEL、電話事業を実施するEMETELの3つの機関に分割された。翌年には国有企業の民営化などを目的とするCONAMも創設された。その後、EMETELは株式会社化され、さらにANDINATEL S.A.とPACIFICTEL S.A.の2社に分割された。両者の株式は、民間への売却などが検討されているが、現在もエクアドル政府(政府の機関である連帯基金)が100%保有している。